

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2012年8月)

発表日 2012年10月11日(木)

～機械受注は低調に推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 首席エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			前期比	前期比			
12	1-3月	0.9	0.1	0.5	10.2	10.9	6.6
	4-6月	▲4.1	▲5.8	0.0	▲6.1	4.2	▲17.1
	7-9月(見)	(▲1.2)	(1.0)	(▲3.5)	(3.7)	(▲14.6)	(▲5.6)
11	1月	2.0	4.3	4.0	8.2	▲3.4	8.7
	2月	2.7	▲0.7	1.5	▲3.0	10.6	13.2
	3月	▲0.7	1.1	0.6	2.3	▲9.3	▲13.4
	4月	▲0.2	▲1.2	1.7	16.2	1.0	▲0.6
	5月	0.1	0.2	▲2.6	▲14.5	5.8	▲3.7
	6月	7.7	4.1	10.2	▲6.4	▲0.5	▲4.6
	7月	▲2.8	▲3.0	▲1.1	▲0.5	▲1.2	▲6.8
	8月	0.5	4.6	▲4.1	▲0.8	▲4.2	22.2
	9月	▲2.3	▲7.8	5.6	12.7	0.3	▲16.0
	10月	▲0.6	2.8	▲4.8	1.2	1.8	1.6
	11月	3.1	2.9	5.4	2.1	▲5.9	14.1
	12月	▲2.5	▲4.0	▲4.0	2.5	41.3	4.1
12	1月	0.7	▲1.3	1.4	▲2.1	▲16.1	14.6
	2月	2.8	9.5	2.1	3.8	▲6.1	▲13.4
	3月	▲2.8	▲8.4	▲3.9	21.5	40.0	▲14.4
	4月	5.7	3.4	5.7	▲21.1	▲5.0	0.3
	5月	▲14.8	▲8.0	▲6.4	8.7	▲21.8	0.3
	6月	5.6	▲2.9	2.6	▲5.3	19.2	▲9.8
	7月	4.6	12.0	▲2.1	14.1	▲13.5	3.0
	8月	▲3.3	▲15.1	3.6	▲22.0	▲7.1	▲14.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 投資先送りの動きが強まる

内閣府から発表された2012年8月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲3.3%(7月: +4.6%)と減少した。ほぼ市場予想(▲2.3%)通りの結果である。7月はその他輸送機械や鉄鋼など一部業種で大・中型案件があったことで増加していたが、8月はその要因が剥落した格好だ。

7-8月平均の水準は4-6月期を0.9%上回っており、9月が前月比▲4.6%以上であれば7-9月期の内閣府見通しである前期比▲1.2%は達成できる。また、9月が前月比▲0.9%以上であれば前期比マイナスは回避できる。7-9月期が前期比プラスになるかどうかは微妙なところだが、内閣府見通し達成についてはハードルは高くない。7-9月期の着地としては前期比横ばい近傍といったところだろう。ただし、いずれにしても4-6月期に前期比▲4.1%と落ち込んだ後には物足りない。均してみれば機械受注は弱含んでいると判断される。

日銀短観や法人企業景気予測調査等における12年度の設備投資計画は、復旧・復興需要による押し上げや、震災後に先送りされてきた投資の顕在化などを背景として高い伸びになっているのだが、機械受注を見る限り、それが実際の投資に繋がっている様子は窺えない。海外景気の減速等を背景に景気の先行き不透明感が広がったことで、企業が投資を手控え・先送りしているものとみられる。今後についても、足元で景気悪化懸念がさらに強まっていることや、日中関係の悪化による需要減少リスクなどもあり、投資先送りの動きが

一段と広がる可能性がある。設備投資は下振れを意識しておいた方が良さそうだ。

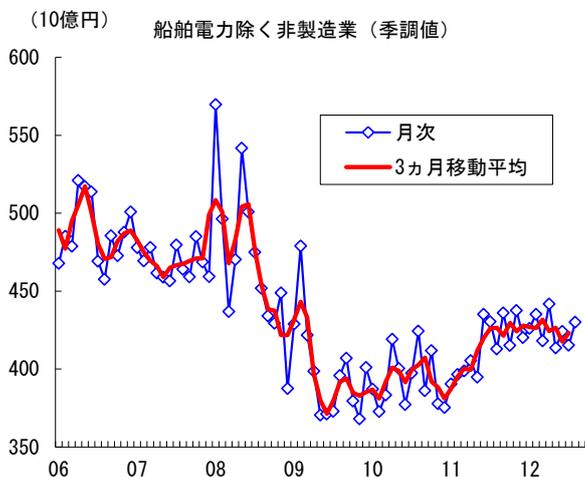
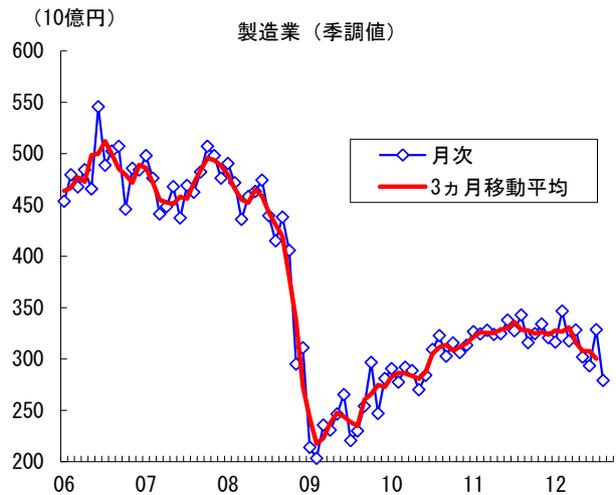
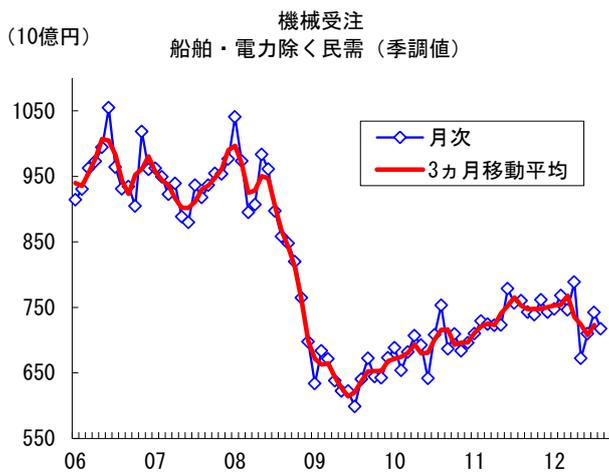
○ 製造業の基調が弱い

業種別に見ると、製造業が前月比▲15.1%、非製造業（船舶・電力除く）が+3.6%となった。製造業は、7月に鉄鋼やその他輸送機械において大型案件等によって大きく押し上げられたことで前月比+12.0%と急増していたが、8月はその要因が剥落し、大幅減となった（鉄鋼：前月比▲72.3%、その他輸送機械：前月比▲70.3%）。ただし、自動車・同付属品や情報通信機械など、それ以外の業種も全般的に低調であり、製造業からの受注は基調としても弱い。輸出の弱さや円高などが影響している可能性が高いだろう。先行きも状況は厳しそうだ。

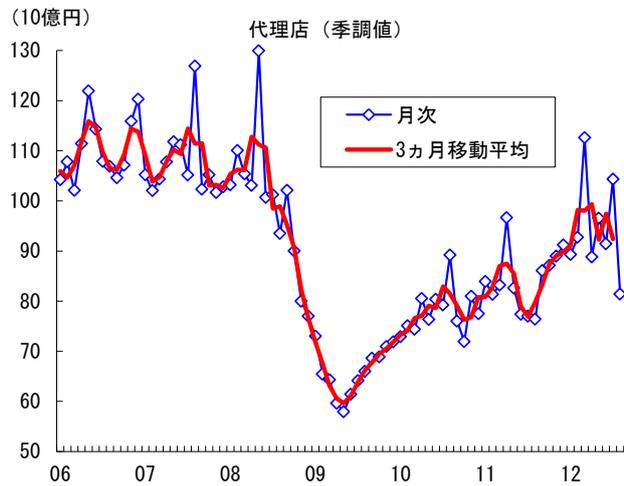
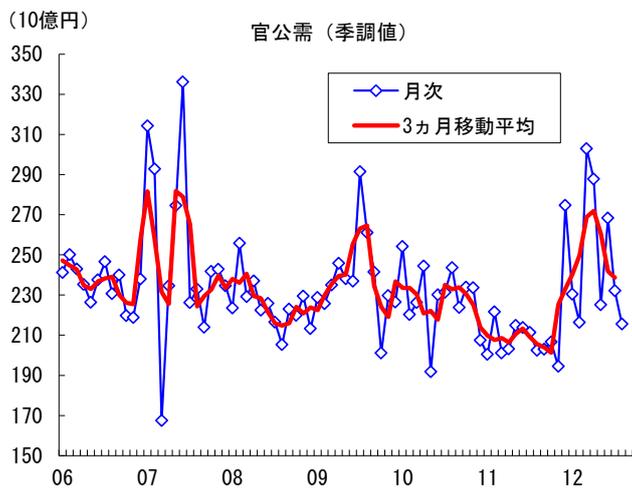
非製造業（船舶・電力除く）は、金融・保険（前月比+55.7%）が前月の急減の反動から大幅に増加したことなどが寄与し、2ヶ月ぶりの増加だった。基調としては昨年後半以降横ばい圏内の動きが続いている。

○ 懸念される外需の動向

8月の外需は前月比▲14.7%と大幅に減少した。7-8月の水準は4-6月期を10.9%も下回っており、7-9月期も大幅減少が確実な情勢だ。4-6月期に前期比▲17.1%と急減した後にもかかわらずさらに落ち込んでおり、外需の下振れが鮮明となっている。世界的に景気の先行き不透明感が強まっていることで、海外でも設備投資の抑制が進んでいることが影響しているのだろう。12年前半の景気を牽引してきた個人消費が足元で弱含んでいることに加え、輸出も回復の兆しが窺えず、景気は足元で厳しさを増している。当研究所では、7-9月期の実質GDP成長率は明確なマイナスに転じると予想している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 内閣府「機械受注統計」